

# 横浜市私立幼稚園 2歳児受入れ推進事業

## 実施園募集要項

### 1 事業の趣旨・目的

私立幼稚園において、長時間保育を必要とする2歳児を受け入れることにより、多様な保育ニーズに応え、待機児童対策を推進します。

2歳児から小学校入学までを同一の園で過ごせることで、安定した環境の中で、子どもの育ちに応じた保育・教育を提供することを目的とします。

### 2 募集概要

令和2年度途中又は令和3年4月から保育が必要な2歳児を受け入れ、モデル事業として実施する幼稚園を各5園程度募集します。

#### (1) 募集期間

令和2年9月7日（月）～9月30日（水）

※事前相談は募集期間の間、受け付けています。申請される場合は必ず、事前相談の申込みをしてください。事前相談は電話にて受付をします。電話番号、担当者は「6 問い合わせ先」をご参照ください。

#### (2) 募集予定数

令和2年度途中開始及び令和3年4月開始5園程度

#### (3) 事業内容

（詳細は、別記「3 開設準備・運営に当たっての諸条件」に記載）

##### ア 対象児童

2歳児（2歳の誕生日を迎えた時点で対象）のうち、保育が必要であると認定を受けた児童

##### イ 保育時間

午前9時から午後2時までを含み、8時間又は11時間

##### ウ 受入数等

クラス編成を行い、7人以上12人以下

##### エ 設備等

2歳児保育に必要な設備を有すること

##### オ 事業開始時期

令和2年度途中(令和3年3月まで)又は令和3年4月から

#### (4) 応募条件

##### ア 事業者の条件

横浜市内で認可幼稚園を設置運営している法人、個人であって、すでに「横浜市私立幼稚園等預かり保育事業」を実施している又は実施する見込みであるもの

##### イ 実施場所の条件

横浜市内に設置されている認可の私立幼稚園

### 3 開設準備・運営に当たっての諸条件

#### (1) 事業内容

対象児童	横浜市に居住する2歳児（2歳の誕生日を迎えた時点で対象）のうち、保育が必要であると認定を受けた児童 ただし、3歳の誕生日を迎えた年度末まで継続して受入れも可
保育時間	午前9時から午後2時までを含み、8時間又は11時間
開所日数	年間を通じて月曜日から土曜日までの実施とする。 （私立幼稚園等預かり保育事業（市型預かり保育）を実施する場合、原則として同等） ただし、土曜日の開所は保護者のニーズに応じて実施しないことも可とする。休園日は、日曜日、祝日、休日及び12月29日から1月3日までとするほか、土曜日の開所を行わない場合は夏休み期間中に最大5日間の休園が可能。
受入数等	クラス編成を行い、7人以上12人以下
利用者との契約方法	利用者との直接契約 定員を超える申込みがあった場合には、保育の必要度の高い者から優先して受入れを行うこと
保育の内容	保育所保育指針、認定こども園教育・保育要領等、「幼稚園を活用した子育て支援としての2歳児の受入れに係る留意点について」（平成19年3月31日 文部科学省初等中等教育局長通知）を踏まえ、2歳児の発達特性を踏まえた保育を行うように留意すること 保育内容についての振り返り等を行い、モデル実施の検証を市と共に行うこと
給食	給食の提供を必須としない 提供する場合は、自園調理は必須としない 外部搬入の場合、調理室は不要 保存、加熱のため冷蔵庫、電子レンジ等の最低限の設備は必要
職員資格	保育士、幼稚園教諭免許状所有者、市町村長等が行う研修を修了した者（子育て支援員） 職員の2分の1以上は、保育士又は幼稚園教諭 ただし、保育士は常時1人以上配置
職員配置基準	児童6人に対して職員1人 ※上記配置基準により算出される必要教員数が1人の場合でも常時2人以上配置すること ただし、必要教員数が1人の場合で、幼稚園等の職員（保育士又は幼稚園教諭）からの支援を受けられる場合は、専任職員（常勤・非常勤を問わない）は1人で可
利用者負担	園児1人当たり月額上限額は、保育時間8時間で月57,200円、保育時間11時間で月58,100円とし、園が決定

(2) 補助内容

開設準備費 (初年度のみ)	当該事業の開設に必要な施設整備や備品購入の費用として、1園当たり700万円まで ※なお、校地校舎(園地園舎)の変更等の計画については、あらかじめ、神奈川県福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課に相談してください。 審査会前までに、相談結果について確認をさせていただきます。		
運営費	園児1人当たり月額	11時間 ※1	8時間 ※1
	給食あり ※2 (自園調理)	86,260円	82,530円
	給食あり ※2 (外部搬入)	76,000円	72,740円
	給食なし ※2 (弁当持参)	68,000円	64,740円

※1 時間数は園の開所時間ではなく、利用児童の教育・保育給付認定区分の保育必要量です。

※2 給食の提供は本事業の利用者に対してであり、在園児についてはありません。

#### 4 選定について

(1) 選定の流れ

スケジュール	手続等
令和2年 9月7日(月)	募集要項の公表
9月7日(月)	申請受付開始
9月7日(月)～10月9日(金)	実施予定場所等の実地調査
9月30日(水)(各日17時まで)	申請締切
10月22日(木)	面接
11月下旬以降	審査会
12月中旬以降	結果通知

#### 5 申請法等について

(1) 申請書類の提出について

ア 提出方法

提出の際には、電話で日時をご予約の上、直接お持ちいただきますようお願いいたします。

イ 申請締切日時

令和2年9月30日(水)17時まで

ウ 受付時間

土日祝日を除く、8時45分～12時、13時～17時

エ 提出場所

【提出先】横浜市子ども青少年局子育て支援課幼児教育係

〒231-0005

横浜市中区本町6-50-10 13階

【電話】045-671-2085(直通)



オ 提出部数 1部

代表者の押印のある別紙2実施申請書、添付一覧の書類を提出してください。

・A4縦サイズで統一し、フラットファイル(左2穴)に綴じてください。

・書類は、「実施申請書」「添付書類一覧(確認表)」「添付書類」の順に

綴じてください。(インデックス、ホチキス等は不要です。)

※不備があると受理、審査できない場合がありますので、十分に確認の上、提出してください。

カ 追加書類の提出

本市が必要と認める場合は、追加書類の提出を求める場合があります。

キ 申請内容を後日確認させていただくことがあります。

ク 提出書類の著作権の帰属

提出書類の著作権は申請者に帰属します。

ただし、本市は提出書類を選定関係資料として一般に閲覧に供する等公開することがありますので、あらかじめご承知おきください。

上記のほか、本市は必要な場合に提出書類の内容を無償で使用できるものとします。

なお、提出書類は理由の如何に関わらず返却しません。

ケ 費用の負担

申請にかかる費用は、すべて申請者の負担とします。

コ 資料の取扱い

本市が提供する資料は、申請に関わる検討以外での目的で使用することを禁じます。

また、この検討用の目的の範囲内であっても、本市の了承を得ることなく第三者に対して、これを使用させたり、内容を提示させたりすることを禁じます。

(2) 実地調査について

本市職員が、面接前に実施予定場所等の実地調査を行います。

実地調査の日程については、申請後にご連絡します。

ア 実施日時

令和2年9月7日(月)～10月9日(金)のうち、1時間程度

イ 訪問人数

2～3人程度

ウ その他

簡単に園内、実施場所についてご案内くださいますようお願いいたします。  
また、園内外を写真撮影しますので、ご了承ください。  
(審査資料以外の目的では、使用しません。)

(3) 面接について

ア 日時 (予定)

10月22日(木)

詳細が決まりましたら、個別にお知らせします。

日時はこちらで決めさせていただきますので、ご了承ください。

イ 場所 横浜市庁舎

ウ 出席者

- ・法人理事長または園長1人【必須】
- ・2歳児保育責任者1人【必須】

エ 面接の内容について

- ・事業計画書に記載された内容について
- ・2歳児保育に対する考えや運営に関すること

(4) 実施園の決定について

外部委員で構成される審議会において、審査し、適否を市長が決定します。

ア 評価について

審査にあたっては、次の項目を評価します。評価細目は例示です。

評価項目	評価細目
1 事業概要	・待機児童対策への効果
2 運営状況	・既存園の預かり保育実施状況 ・アレルギー食対応
3 事業計画(ハード面)	・保育環境(トイレ、手洗い設備等) ・避難の体制確保
4 事業計画(ソフト面)	・保育従事者の状況、人材確保等 ・安全対策
5 面接	・2歳児保育の理解等 ・安全対策、事故対応等

イ 評価

- ・申請者の提出書類等及び面接で評価します。
- ・評点が最低評価得点に達していない場合  
選定委員が採点した評価の合計が6割に達していない申請者については、順位に関わらず選定しません。
- ・総合評価が同点となった場合は、委員の投票の多数決により当該同点者の順位を決定します。票数が同数の場合には、委員長の判断により決定します。

(5) その他

- ・申請した2歳児保育責任者を園の事情による変更は原則、認めません。
- ・今回申請していただく「申請書類等」は返却いたしません。  
(本事業以外の目的では使用しません。)
- ・審査に当たっては、追加資料を提出していただくことがあります。
- ・本市の情報公開制度に基づき、応募者が市に提出した書類及び審査結果等(個人情報及び内部管理情報等を除く。)を公開する場合があります。

・「開設準備・運営に当たっての諸条件」以外にも、審査会での決定後、いくつかの条件を追加することがありますので、あらかじめご了承ください。

## 6 問い合わせ先

横浜市こども青少年局幼児教育係 担当：眞子、木村、佐伯

住所 横浜市中区本町6-50-10 13階

電話 045-671-2085

FAX 045-663-1925

電子メールアドレス：kd-koshien@city.yokohama.jp